

2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2025年2月10日

上場会社名 オーナンバ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5816 URL <http://www.onamba.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木嶋忠敏
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理統括部長 (氏名) 宮本敦浩 (TEL) 06-7639-5500
 定時株主総会開催予定日 2025年3月27日 配当支払開始予定日 2025年3月5日
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	44,804	0.1	2,193	△11.2	2,327	△8.1	2,783	40.3
2023年12月期	44,758	2.6	2,471	△2.2	2,532	△13.0	1,984	△7.0
(注) 包括利益	2024年12月期		3,942百万円(57.2%)		2023年12月期		2,507百万円(△19.3%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	228.42	—	11.4	6.1	4.9
2023年12月期	162.84	—	9.1	6.8	5.5

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 10百万円 2023年12月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	39,875	26,581	65.5	2,144.22
2023年12月期	37,075	23,468	61.8	1,880.77

(参考) 自己資本 2024年12月期 26,130百万円 2023年12月期 22,920百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	2,317	24	△1,807	7,339
2023年12月期	4,449	△1,022	△2,511	6,501

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	14.00	—	27.00	41.00	499	25.2	2.3
2024年12月期	—	40.00	—	29.00	69.00	840	30.2	3.4
2025年12月期(予想)	—	20.00	—	21.00	41.00		30.3	

2024年12月期 中間配当金の内訳 普通配当20円00銭 特別配当20円00銭

3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,500	△4.4	700	△18.4	700	△38.8	450	△76.6	36.93
通期	46,000	2.7	2,400	9.4	2,400	3.1	1,650	△40.7	135.39

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 除外1社 (社名) 惠州市鈞星工貿有限公司
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期	12,558,251株	2023年12月期	12,558,251株
② 期末自己株式数	2024年12月期	371,588株	2023年12月期	371,518株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	12,186,692株	2023年12月期	12,186,743株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	13,751	△2.7	245	△35.9	911	55.2	2,010	249.9
2023年12月期	14,129	△4.5	383	90.9	587	25.3	574	△0.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年12月期	164.94		—					
2023年12月期	47.13		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年12月期	20,329		11,416		56.2	936.81		
2023年12月期	17,669		10,077		57.0	826.94		

(参考) 自己資本 2024年12月期 11,416百万円 2023年12月期 10,077百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の5ページ「経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(セグメント情報等)	16
(収益認識関係)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. その他	19
役員の変動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

1 当連結会計年度における業績全般の動向

当連結会計年度における当社グループの経営環境は、米中貿易摩擦やロシア・ウクライナ紛争の長期化、中国市場の低迷、加えて原材料価格の高騰や為替相場の変動など、依然として先行き不透明な状況が続きました。なお、これらの影響は今後も一定期間は継続することが懸念されております。

このような状況において、当社グループでは、当期を初年度とする中期経営計画「PROGRESS 2026」の下、エネルギー新時代に即した「グローバルな総合配線システムメーカー」の実現に向けて、成長戦略、生産戦略、経営基盤強化と資本コストを意識した経営に、着実に取り組んできました。

当連結会計年度の業績について、売上面では、自動車関連市場、環境関連市場における需要の増加、および円安による為替換算上の理由により売上高が増加しました。しかしながら、その他の当社関連市場における売上高は、市況の回復遅れや顧客における在庫調整の影響などにより前年を下回りました。その結果、当社グループの売上高は前年並みとなりました。

利益面では、原価低減活動、さらには材料価格上昇などへの対応として製品価格の改定に取り組みました。しかしながら、市況の回復遅れや顧客における在庫調整などによる売上高の減少等により、利益は減少しました。その結果、営業利益、経常利益は前年を下回りました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、当年5月の本社移転に伴う日本社の土地売却益を特別利益に計上したことにより、前年を上回りました。

当初計画との比較では、市場の回復遅れや顧客における在庫調整などの影響により、売上高の回復が当初の想定以上に遅れ、売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は当初計画を下回る結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は44,804百万円（前期比0.1%増）、営業利益は2,193百万円（同11.2%減）となり、経常利益は2,327百万円（同8.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,783百万円（同40.3%増）となりました。

当連結会計年度の業績予想との比較は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (第94期)		業績予想比		前連結会計年度 (第93期)	前期比	
	実績 (百万円)	当初業績予想 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	実績 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	44,804	46,000	△ 1,195	△ 2.6	44,758	45	0.1
営業利益	2,193	2,500	△ 306	△ 12.2	2,471	△ 278	△ 11.2
経常利益	2,327	2,500	△ 172	△ 6.9	2,532	△ 204	△ 8.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,783	3,000	△ 216	△ 7.2	1,984	799	40.3

(注) 1. 増減率につきましては、表示単位未満を四捨五入しております。

2. 業績予想比につきましては、2024年2月13日公表の当初業績予想と比較をしております。

2 セグメントの業績

セグメント別の業績は次のとおりです。

期別 セグメント別	売上高			営業利益		
	前連結会計年度 (第93期) (百万円)	当連結会計年度 (第94期) (百万円)	増減率 (%)	前連結会計年度 (第93期) (百万円)	当連結会計年度 (第94期) (百万円)	増減率 (%)
日本	25,212	24,231	△ 3.9	1,534	1,408	△ 8.2
欧米	12,653	13,094	3.5	83	12	△ 85.5
アジア (日本を除く)	6,892	7,477	8.5	875	782	△ 10.6
消去	—	—	—	△ 21	△ 8	—
合計	44,758	44,804	0.1	2,471	2,193	△ 11.2

(注) 増減率につきましては、表示単位未満を四捨五入しております。

①日本

当連結会計年度は、当社関連市場において市況の回復遅れや顧客における在庫調整などにより需要が減少しました。一方、電線市場において上期を中心に需要が逼迫し売上は増加しました。その結果、日本での売上高は24,231百万円（前期比3.9%減）となりました。

利益面では、売上高の減少及び品種構成の悪化に加え、原材料価格の高騰などが影響した結果、営業利益は1,408百万円（前期比8.2%減）となりました。

②欧米

当連結会計年度は、欧州では空調関連の補助金が終了し需要が低迷しました。一方、北米では自動車関連市場において需要が増加しました。さらには、円安による為替換算上の理由により売上高が増加しました。その結果、欧米での売上高は13,094百万円（前期比3.5%増）となりました。

利益面では、欧州での売上の減少、また上期を中心にメキシコ工場での生産性の悪化が影響した結果、営業利益は12百万円（前期比85.5%減）となりました。

また、欧州空調関連の補助金終了による需要の低迷は、今後も一定期間は継続することが懸念されております。

③アジア（日本を除く）

当連結会計年度は、中国市場の低迷の長期化や顧客における在庫調整などにより需要が減少しました。一方、東南アジア市場において一部の顧客の需要が増加しました。さらには、円安による為替換算上の理由により売上高は増加しました。その結果、アジアでの売上高は7,477百万円（前期比8.5%増）となりました。

利益面では、品種構成の悪化などの影響により、営業利益は782百万円（前期比10.6%減）となりました。

また、中国市場の低迷は、今後も一定期間は継続することが懸念されております。

3 製品別業績の状況

部門別	前連結会計年度 (第93期)		当連結会計年度 (第94期)		前期比	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
ワイヤーハーネス部門	31,755	70.9	31,295	69.8	△ 460	△ 1.5
ハーネス加工用機械・ 部品部門	6,823	15.2	7,117	15.9	294	4.3
電線部門	3,313	7.4	3,517	7.8	203	6.1
新エネルギー部門	2,865	6.4	2,874	6.4	8	0.3
合計	44,758	100.0	44,804	100.0	45	0.1

(注) 構成比・増減率につきましては、表示単位未満を四捨五入しております。

①ワイヤーハーネス部門

当該部門は、自動車部品向け、産業用機器向け、情報通信機器向け、家庭用電化製品向けなどのワイヤーハーネスであります。

当連結会計年度は、自動車関連市場における需要の増加、および円安による為替換算上の理由により売上高が増加しました。しかしながら、その他の当社関連市場における売上高は、市況の回復遅れや顧客における在庫調整の影響などにより、売上高の回復は当初の想定以上に遅れました。その結果、売上高は前年及び当初計画を下回る31,295百万円（前期比1.5%減）となりました。

②ハーネス加工用機械・部品部門

当該部門は、連結子会社ユニオンマンナリ株式会社の事業のうち、電気機器、電子機器、産業機械及びそれらの部品であります。

当連結会計年度は、自動車関連市場及び環境関連市場での需要が堅調に推移し、売上高は前年を上回りました。その結果、売上高は当初計画通りの7,117百万円（前期比4.3%増）となりました。

③電線部門

当該部門は、汎用電線、情報・通信・計装用コントロールケーブル及びその他特殊ケーブルであります。

当連結会計年度は、日本国内において上期を中心に電線の需要が逼迫し売上は増加しました。その結果、売上高は当初計画通りの3,517百万円（前期比6.1%増）となりました。

④新エネルギー部門

当該部門は、太陽光発電配線ユニット及び周辺機器、環境・省エネに係る機器向けのワイヤーハーネスが含まれております。

当連結会計年度は、新エネルギー分野での新規システム開発、環境関連システム製品等の新規開拓などの施策により需要が拡大しました。一方、従来型の製品の需要は低迷しました。その結果、売上高はほぼ当初計画通りの2,874百万円（前期比0.3%増）となりました。

当連結会計年度の業績予想との比較は次のとおりであります。

	当連結会計年度（第94期）				業績予想比	
	実績 （百万円）	構成比 %	当初業績予想 （百万円）	構成比 %	増減額 （百万円）	増減率 （%）
ワイヤーハーネス部門	31,295	69.8	32,600	70.9	△ 1,304	△ 4.0
ハーネス加工用機械・ 部品部門	7,117	15.9	7,000	15.2	117	1.7
電線部門	3,517	7.8	3,500	7.6	17	0.5
新エネルギー部門	2,874	6.4	2,900	6.3	△ 25	△ 0.9
合 計	44,804	100.0	46,000	100.0	△ 1,195	△ 2.6

（注） 1. 構成比・増減率につきましては、表示単位未満を四捨五入しております。

2. 業績予想比につきましては、2024年2月13日公表の当初業績予想と比較をしております。

（2）当期の財政状態の概況

<資産>

資産合計は、39,875百万円（前期末比2,799百万円増）となりました。主に、現金及び預金837百万円、棚卸資産510百万円、有形固定資産1,068百万円及び投資その他の資産が323百万円増加いたしました。

<負債>

負債合計は、13,293百万円（前期末比314百万円減）となりました。主に、未払法人税等525百万円及び繰延税金負債が118百万円増加いたしました。また、支払手形及び買掛金290百万円、短期借入金467百万円及び長期借入金が326百万円減少いたしました。

<純資産>

純資産合計は、26,581百万円（前期末比3,113百万円増）となりました。主に、当期純利益などにより利益剰余金が1,966百万円及び為替換算調整勘定が1,083百万円増加いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、7,339百万円となり、前連結会計年度末に比べて837百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,317百万円の収入(前期は4,449百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4,008百万円、減価償却費964百万円及び売上債権の減少184百万円等の資金の増加要因が、固定資産売却益1,676百万円、棚卸資産の増加7百万円、仕入債務の減少468百万円及び法人税等の支払額836百万円等による資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、24百万円の収入(前期は1,022百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,507百万円、有形固定資産の売却による収入1,572百万円及び投資有価証券の売却による収入146百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,807百万円の支出(前期は2,511百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出534百万円、短期借入金の純増減額285百万円の減少及び配当金の支払額816百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
自己資本比率：%	54.1	55.8	61.8	65.5
時価ベースの自己資本比率：%	18.2	25.1	27.9	31.1
債務償還年数	21.9	3.5	0.8	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.7	21.0	46.2	24.7

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて以下の算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く環境は、米中貿易摩擦やロシア・ウクライナ紛争の長期化、中国市場の低迷、加えて原材料価格の高騰や為替相場の変動など、依然として先行き不透明な状況が続くと想定しております。それに伴い、当社関連市場における売上高の回復は、今後も一定期間は遅れることが懸念されております。

このような環境の下、当社グループは、中期経営計画「PROGRESS 2026」に基づき、エネルギー新時代に即した「グローバルな総合配線システムメーカー」の実現に向けて、成長戦略、生産戦略、経営基盤強化と資本コストを意識した経営に、引き続き着実に取り組んでまいります。

2025年12月期の業績見通しは次のとおりであります。

	次期連結会計年度 業績見通し 2025年12月期 (百万円)	当連結会計年度 2024年12月期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	46,000	44,804	1,195	2.7
営業利益	2,400	2,193	206	9.4
経常利益	2,400	2,327	72	3.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,650	2,783	△ 1,133	△ 40.7

(注) 増減率につきましては、表示単位未満を四捨五入しております。

上記の業績見通しには現時点での将来に関する前提・見通しに基づく予測が含まれております。従って、実際の業績はこれらの見通しと異なる場合があることをご承知おきください。また、為替相場につきましては、米ドルの期中平均レートを150円と想定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元が企業として最重要課題の一つであることを常に認識し、資本コストを意識しながら事業を推進することで、収益性の向上を図り、さらに事業リスクに備えるとともに、新規分野の積極的投資や株主還元の強化を進めることで、持続的な成長を実現させ企業価値の向上を目指しております。

当期の配当は、積極的な株主還元強化の取り組みとして、中期経営計画 PROGRESS2026 の最終年度目標である年間配当性向30%以上を、本年度に前倒しいたします。その結果、2025年3月5日に一株につき普通配当29円の期末配当を予定しており、当期の年間配当金は中間配当金40円と合わせ、一株当たり69円となります。

なお、当期の中間配当につきましては、普通配当20円に加え、当期5月の本社移転に伴う旧本社ビル及び別館の土地・建物の売却により、特別利益を計上したことから、一株あたり20円の特別配当を実施させていただいております。

次期の配当金は、上記基本方針に基づき、次期の業績見通しを考慮の上、中間配当20円、期末配当21円、合計41円とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、連結財務諸表提出会社(以下当社という)及び連結子会社16社、持分法適用関連会社1社及び非連結子会社2社で構成されており、電線・ケーブル、ワイヤーハーネス、新エネルギー関連製品及びハーネス加工用機械・部品の製造販売を事業としております。

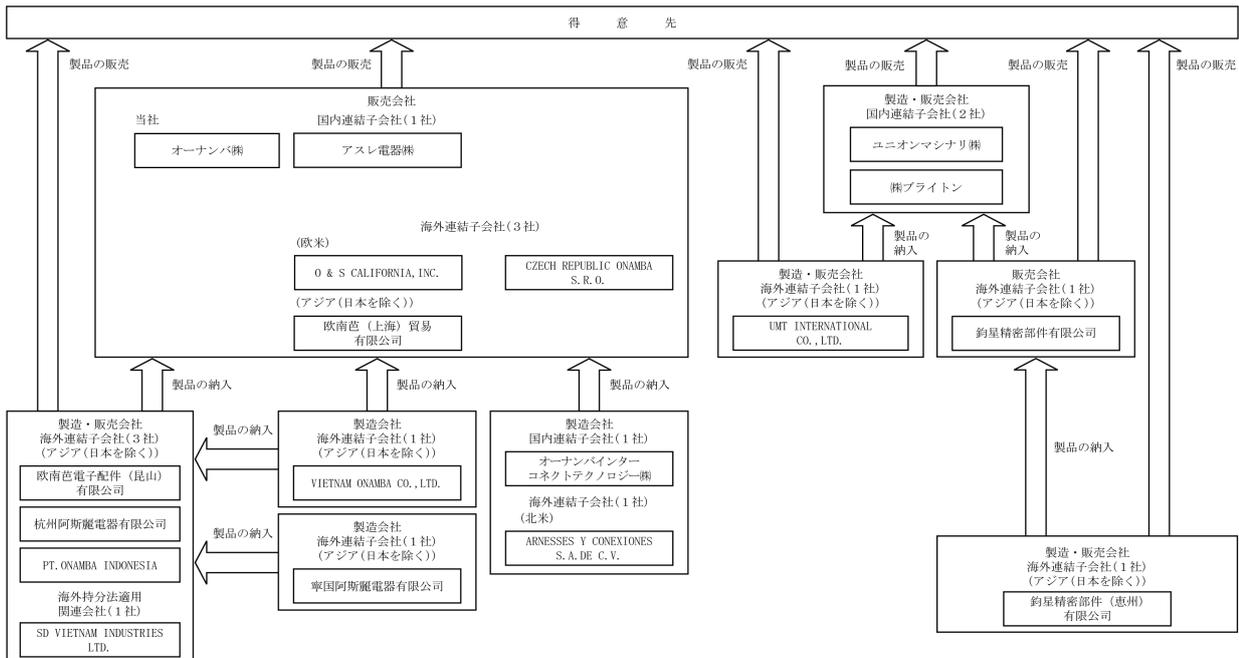
- ・当社及び連結子会社であるアスレ電器(株)、O&S CALIFORNIA, INC.、CZECH REPUBLIC ONAMBA S.R.O.、欧南芭(上海)貿易有限公司及び鈞星精密部件有限公司は、専ら製品の加工を国内子会社、海外子会社に委託し、仕入れた製品を得意先に販売しております。

- ・販売・製造の機能を併せ持つ国内・海外連結子会社及び持分法適用関連会社は、自社で製造した製品及び海外連結子会社より仕入れた製品を国内・海外の得意先に販売しております。

- ・当社の連結子会社であった惠州市鈞星工貿有限公司は、2024年6月4日に清算が完了いたしました。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。

2024年12月31日現在



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、

1. 我々は常に革新を起こし特徴ある価値の創造により世界に貢献する
2. 我々は常に世界的視野にたって事業を推進する
3. 我々は常に世界のお客様の満足のため環境重視、品質至上、スピードある行動を実践するを経営理念としています。

当社グループは、電線で培った生産技術力、民生機器用・産業機械用・車載用ワイヤーハーネスで培ったグローバルでの生産・販売体制、太陽光発電配線ユニット・監視システムなどの、新エネルギー関連製品で培った製品開発力、ハーネス加工用機械・部品で培った技術開発力を更に向上させ、グローバルネットワーク（日本、中国、アメリカなど8ヶ国20社）の強化拡充を進めることにより、総合的な配線システムメーカーを目指し、世界のお客様に貢献して参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社は事業領域の拡大と収益確保による企業の成長が重要と認識しています。このため、ステークホルダーへの利益還元の見点より、売上高、営業利益率、ROE及び配当性向の四つの指標を中心に考えていきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営理念の実現に向け、中期経営計画「PROGRESS 2026」の方針をベースに、100周年（2041年）に向けた成長基盤確立に向け、エネルギー新時代に即した「グローバルな総合配線システムメーカー」の実現に向け、成長戦略/生産戦略/経営基盤強化と資本コストを意識した経営を着実に実行し、事業構造の変革を図ってまいります。また、下記基本戦略実現のため、総額51億円の設備投資および20億円の研究開発投資を行う予定です。

1) 成長戦略

- ①部門ごとに重点成長戦略を推進
- ②脱炭素社会の実現に貢献する取り組みの更なる強化

2) 生産戦略

- ①国内生産拠点の強化とグローバル生産拠点戦略の実践
- ②「グローバル同一品質」で品質を売りにできる会社を構築

3) 経営基盤強化

- ①グローバルでの情報基盤構築と社内DX推進
- ②グローバル人材の育成

4) 資本コストを意識した経営

- ①事業成長と収益性向上
- ②株主還元の強化
- ③IR活動の充実

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内の同業他社の動向及び国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,501,977	7,339,728
受取手形、売掛金及び契約資産	10,133,679	10,218,431
商品及び製品	3,088,695	3,663,973
仕掛品	1,016,275	1,052,051
原材料及び貯蔵品	5,094,651	4,993,957
その他	882,974	856,981
貸倒引当金	△12,275	△4,031
流動資産合計	26,705,977	28,121,092
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,523,674	6,513,226
減価償却累計額	△3,978,836	△3,770,591
建物及び構築物（純額）	2,544,837	2,742,635
機械装置及び運搬具	8,561,961	9,081,865
減価償却累計額	△6,746,736	△7,198,537
機械装置及び運搬具（純額）	1,815,225	1,883,327
土地	2,067,832	2,354,025
建設仮勘定	114,676	401,340
その他	3,241,664	3,559,356
減価償却累計額	△2,508,080	△2,596,387
その他（純額）	733,583	962,968
有形固定資産合計	7,276,155	8,344,297
無形固定資産	460,207	453,085
投資その他の資産		
投資有価証券	1,727,091	1,884,895
関係会社株式	161,495	171,959
繰延税金資産	304,633	315,642
退職給付に係る資産	134,225	158,176
その他	370,012	489,690
貸倒引当金	△64,011	△63,816
投資その他の資産合計	2,633,446	2,956,547
固定資産合計	10,369,809	11,753,930
資産合計	37,075,786	39,875,023

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,592,579	6,301,611
短期借入金	1,310,923	843,534
リース債務	100,407	170,929
未払金	854,010	760,263
未払費用	641,952	705,458
未払法人税等	320,921	846,604
賞与引当金	231,428	277,522
役員賞与引当金	42,400	34,170
製品改修引当金	3,990	55,255
その他	429,207	300,949
流動負債合計	10,527,820	10,296,297
固定負債		
長期借入金	1,514,844	1,188,052
リース債務	437,219	413,453
繰延税金負債	347,870	466,252
退職給付に係る負債	588,756	668,879
資産除去債務	18,278	97,613
その他	172,607	162,826
固定負債合計	3,079,575	2,997,077
負債合計	13,607,396	13,293,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323,059	2,323,059
資本剰余金	1,936,551	1,936,551
利益剰余金	15,503,025	17,469,912
自己株式	△160,498	△160,589
株主資本合計	19,602,138	21,568,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	628,326	769,805
為替換算調整勘定	2,708,462	3,792,031
退職給付に係る調整累計額	△18,453	57
その他の包括利益累計額合計	3,318,335	4,561,894
非支配株主持分	547,916	450,818
純資産合計	23,468,390	26,581,648
負債純資産合計	37,075,786	39,875,023

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	44,758,380	44,804,341
売上原価	36,186,183	36,354,616
売上総利益	8,572,196	8,449,725
販売費及び一般管理費	6,100,267	6,255,806
営業利益	2,471,929	2,193,919
営業外収益		
受取利息	43,417	71,612
受取配当金	50,452	60,790
持分法による投資利益	2,618	10,464
為替差益	—	40,394
助成金収入	18,226	19,266
その他	89,398	66,546
営業外収益合計	204,112	269,074
営業外費用		
支払利息	96,391	93,660
為替差損	8,677	—
休止固定資産減価償却費	13,261	7,154
その他	24,994	34,370
営業外費用合計	143,324	135,186
経常利益	2,532,717	2,327,807
特別利益		
固定資産売却益	5,116	1,676,578
投資有価証券売却益	32,803	65,497
特別利益合計	37,920	1,742,075
特別損失		
固定資産処分損	5,732	7,709
減損損失	18,266	32,090
本社移転費用	16,500	21,215
特別損失合計	40,499	61,015
税金等調整前当期純利益	2,530,138	4,008,867
法人税、住民税及び事業税	763,936	1,348,465
法人税等調整額	△137,375	12,559
法人税等合計	626,561	1,361,024
当期純利益	1,903,577	2,647,843
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△80,890	△135,841
親会社株主に帰属する当期純利益	1,984,468	2,783,684

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	1,903,577	2,647,843
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△75,992	141,478
為替換算調整勘定	676,198	1,134,588
退職給付に係る調整額	3,410	18,510
その他の包括利益合計	603,616	1,294,577
包括利益	2,507,194	3,942,421
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,552,310	4,027,243
非支配株主に係る包括利益	△45,116	△84,822

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,323,059	1,936,551	13,740,088	△160,472	17,839,226
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減			149,947		149,947
剰余金の配当			△365,602		△365,602
親会社株主に帰属する当期純利益			1,984,468		1,984,468
自己株式の取得				△25	△25
その他			△5,876		△5,876
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,762,936	△25	1,762,911
当期末残高	2,323,059	1,936,551	15,503,025	△160,498	19,602,138

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	704,319	2,068,037	△21,863	2,750,492	595,753	21,185,472
当期変動額						
連結子会社株式の取得による持分の増減						149,947
剰余金の配当						△365,602
親会社株主に帰属する当期純利益						1,984,468
自己株式の取得						△25
その他						△5,876
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△75,992	640,424	3,410	567,842	△47,836	520,005
当期変動額合計	△75,992	640,424	3,410	567,842	△47,836	2,282,917
当期末残高	628,326	2,708,462	△18,453	3,318,335	547,916	23,468,390

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,323,059	1,936,551	15,503,025	△160,498	19,602,138
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
剰余金の配当			△816,508		△816,508
親会社株主に帰属する当期純利益			2,783,684		2,783,684
自己株式の取得				△91	△91
その他			△288		△288
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,966,887	△91	1,966,796
当期末残高	2,323,059	1,936,551	17,469,912	△160,589	21,568,934

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	628,326	2,708,462	△18,453	3,318,335	547,916	23,468,390
当期変動額						
連結子会社株式の取得による持分の増減						—
剰余金の配当						△816,508
親会社株主に帰属する当期純利益						2,783,684
自己株式の取得						△91
その他						△288
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	141,478	1,083,569	18,510	1,243,559	△97,097	1,146,461
当期変動額合計	141,478	1,083,569	18,510	1,243,559	△97,097	3,113,257
当期末残高	769,805	3,792,031	57	4,561,894	450,818	26,581,648

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,530,138	4,008,867
減価償却費	908,989	964,082
減損損失	18,266	32,090
持分法による投資損益 (△は益)	△2,618	△10,464
固定資産売却損益 (△は益)	△5,116	△1,676,578
固定資産処分損益 (△は益)	5,732	7,709
投資有価証券売却損益 (△は益)	△32,803	△65,497
助成金収入	△18,226	△19,266
本社移転費用	16,500	21,215
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,855	△8,439
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,824	36,560
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	48,377	52,561
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,640	△8,230
製品改修引当金の増減額 (△は減少)	572	51,265
受取利息及び受取配当金	△93,869	△132,402
支払利息	96,391	93,660
売上債権の増減額 (△は増加)	2,633,937	184,928
棚卸資産の増減額 (△は増加)	450,730	△7,747
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,508,819	△468,834
その他	32,348	61,901
小計	5,086,201	3,117,383
利息及び配当金の受取額	93,869	132,396
利息の支払額	△96,640	△93,858
助成金の受取額	18,226	19,266
本社移転費用の支払額	△16,000	△21,215
法人税等の支払額	△636,405	△836,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,449,251	2,317,851
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△963,530	△1,507,784
有形固定資産の売却による収入	3,183	1,572,912
投資有価証券の取得による支出	△119,441	△5,134
投資有価証券の売却による収入	99,036	146,244
その他	△41,513	△181,731
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,022,265	24,506
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,508,603	△285,238
長期借入れによる収入	1,110,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,600,814	△534,258
自己株式の取得による支出	△25	△91
配当金の支払額	△365,602	△816,508
非支配株主への配当金の支払額	△14,061	△12,275
その他	△132,723	△158,690
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,511,830	△1,807,061
現金及び現金同等物に係る換算差額	187,385	302,454
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,102,541	837,751
現金及び現金同等物の期首残高	5,178,303	6,501,977
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	221,132	—
現金及び現金同等物の期末残高	6,501,977	7,339,728

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

連結子会社であった惠州市鈞星工貿有限公司は、2024年6月4日に清算が完了したことから、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結子会社の事業年度)

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社であるアスレ電器(株)、O&S CALIFORNIA, INC.、CZECH REPUBLIC ONAMBA S.R.O.、欧南芭(上海)貿易有限公司及び鈎星精密部件有限公司は、専ら製品の加工を国内子会社、海外子会社に委託し、仕入れた製品を得意先に販売しております。

販売・製造の機能を併せ持つ国内・海外連結子会社及び持分法適用関連会社は、自社で製造した製品及び海外連結子会社より仕入れた製品を国内・海外の得意先に販売しております。

以上を踏まえ、当社グループの報告セグメントは、生産・販売体制を基礎とし、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性を鑑み、「日本」、「欧米」及び「アジア(日本を除く)」の3つに区分しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	欧米	アジア (日本を除く)	
売上高				
一時点で移転される財	24,467,814	12,653,057	6,892,912	44,013,784
一定の期間にわたり移転される財	744,596	—	—	744,596
顧客との契約から生じる収益	25,212,410	12,653,057	6,892,912	44,758,380
外部顧客への売上高	25,212,410	12,653,057	6,892,912	44,758,380
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,068,795	34,643	7,947,800	13,051,239
合計	30,281,205	12,687,700	14,840,712	57,809,619
セグメント利益	1,534,036	83,836	875,219	2,493,093
セグメント資産	23,109,793	5,950,565	13,476,564	42,536,923

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	欧米	アジア (日本を除く)	
売上高				
一時点で移転される財	23,353,484	13,094,951	7,477,787	43,926,223
一定の期間にわたり移転される財	878,118	—	—	878,118
顧客との契約から生じる収益	24,231,603	13,094,951	7,477,787	44,804,341
外部顧客への売上高	24,231,603	13,094,951	7,477,787	44,804,341
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,575,893	32,363	7,092,550	11,700,807
合計	28,807,496	13,127,314	14,570,338	56,505,149
セグメント利益	1,408,205	12,142	782,349	2,202,697
セグメント資産	25,203,924	6,102,411	14,256,648	45,562,984

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	57,809,619	56,505,149
セグメント間取引消去	△13,051,239	△11,700,807
連結財務諸表の売上高	44,758,380	44,804,341

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,493,093	2,202,697
セグメント間取引消去	△21,163	△8,778
連結財務諸表の営業利益	2,471,929	2,193,919

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	42,536,923	45,562,984
全社資産	2,959,122	3,602,818
その他の調整額	△8,420,259	△9,290,779
連結財務諸表の資産合計	37,075,786	39,875,023

(注) 全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)などでありま
す。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	日本
減損損失	18,266

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	アジア (日本を除く)
減損損失	32,090

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,880.77	2,144.22
1株当たり当期純利益(円)	162.84	228.42

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,984,468	2,783,684
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,984,468	2,783,684
普通株式の期中平均株式数(株)	12,186,743	12,186,692

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	23,468,390	26,581,648
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	547,916	450,818
(うち非支配株主持分)(千円)	(547,916)	(450,818)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	22,920,473	26,130,829
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	12,186,733	12,186,663

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

役員の変動(2025年3月27日予定)

①代表者の変動

(1) 新任代表取締役

代表取締役副社長 石 田 淳 (現：取締役副社長 開発統括部長)

(2) 退任代表取締役

代表取締役会長 遠 藤 誠 治 (現：代表取締役会長)
(相談役に就任予定)

②その他の役員の変動

(1) 新任取締役

取 締 役 熊 谷 康 浩 (現：執行役員 営業統括部副統括部長)

取 締 役 新 開 俊 郎 (現：執行役員 オーナンバイインターコネクトテクノロジー株式会社
代表取締役社長)

(2) 退任取締役

取 締 役 橋 本 由 浩 (現：取締役 営業統括部副統括部長)
(顧問に就任予定)

取 締 役 鈴 木 武 志 (現：取締役 生産統括部長)
(顧問に就任予定)

(3) 新任監査役

常勤監査役 池 田 誠 (現：参与)

(4) 退任監査役

常勤監査役 黒 田 悦 幸 (現：常勤監査役)
(参与に就任予定)